

第2節 学卒者の職業選択

日本社会では、企業の人材確保の手段として新規学卒者の一括採用の仕組みは引き続き重要な役割を果たしており、その中心は、中学卒から高校卒、大学卒へとシフトしてきた。社会全体の教育水準は高学歴化に伴い引き上げられてきたと評価できるが、一方で、教育から労働への移行局面における新たな課題も見受けられる。このような諸課題は、学校教育の課題だけにとどまるものではなく、社会全体を通じた構造的・複合的な要素を含んでおり、若者の職業的な自立に向け総合的に取り組む必要がある。

(2011年春卒業の大学生の就職率は悪化)

第21表により、新規学卒者の就職状況をみると、2011年春卒業の新規学卒者の就職率は中学卒で53.7%（前年同期差1.7%ポイント上昇）、高校卒で95.2%（同1.3%ポイント上昇）、短大生で84.1%（同4.3%ポイント低下）、大学生で91.1%（同0.7%ポイント低下）と、短大生及び大学生は前年に比べ悪化しているが、中学生及び高校生では改善がみられる。2008年秋以降の経済減速に伴い2009年、2010年春卒業の新規学卒者の就職状況は悪化したが、2011年春卒業の新規学卒者の就職状況は依然として厳しい。

新規学卒者の就職状況は、かつてに比べ、経済情勢悪化の影響を受けやすくなっており、卒業する年の経済情勢によって就職活動が左右されるのは、学生のキャリア形成を考慮すると好ましいものとは言えない。新規学卒者の採用は、企業の人材確保の手段として主要な役割を果たしていると考えられ、企業が長期的な経営を展望をするためにも必要な存在である。企業が、将来的な展望をもってじっくりと人材を育成し、長期的に事業の継続を可能とするためにも、新規学卒者を計画的に採用していくことが重要である。

(高校生の進路は、1990年代に大学進学が就職を上回る)

第22図により、高校卒業者の進路をみると、おおよそ1960年代までは就職が主要な進路であったが、大学進学率が上昇した60年代後半から70年代半ばにかけては、就職者が大きく減少し、大学進学者が増加した。その後、80年代半ばにかけて、大学進学者数も就職者数もほぼ横ばい傾向で推移するなか、専修学校専門課程（いわゆる「専門学校」）への進学者が増加した。1990年代は、1992年をピークに高校卒業者が減少するなかで、就職者数が大きく減少し、大学進学者が増加した時期であり、1992年には就職者が約58.4万人となったのに対し、大学等進学者が約59.2万人とはじめて上回り、増加を続けた。2000年代に入ると就職者の減少テンポは緩やかになり、2010年は約106.9万人の卒業者に対し、就職者が約16.7万人、大学等進学者は約58.1万人となった。

(1970年代以降顕著にみられた職業学科の減少と普通科の増加)

第23図により、学科別生徒数の推移をみると、職業学科に所属する生徒数は1960年代半ばをピークに減少する一方、普通科に所属する生徒数は1970年代から80年代にかけて急激に増加した。こうした高校生の普通科入学傾向の高まりは、急速な生徒数の増加や高校進学率の上昇に伴う量的拡大への対応によるものであったが、普通科の生徒数はピークを迎えた1990年代以降も全生徒数の7割を超える高い割合で推移しており、普通科入学傾向は定着しているといえる。また、最近では、普通科と専門学科を総合するような新たな学科として1994年度より導入された総合学科に所属する生徒数が増加するなどの動きがある。

1990年代以降、普通科の就職状況は他の学科に比べ厳しい状況が続いており、しかも、今回のような新規学卒者の厳しい雇用情勢の下では特に就職状況の悪化の度合いが大きい。卒業者に占める大学進学者の割合の高い普通科では、相対的に少ない就職希望者に対し、学校として充実した支

第21表 新規学卒就職率の推移

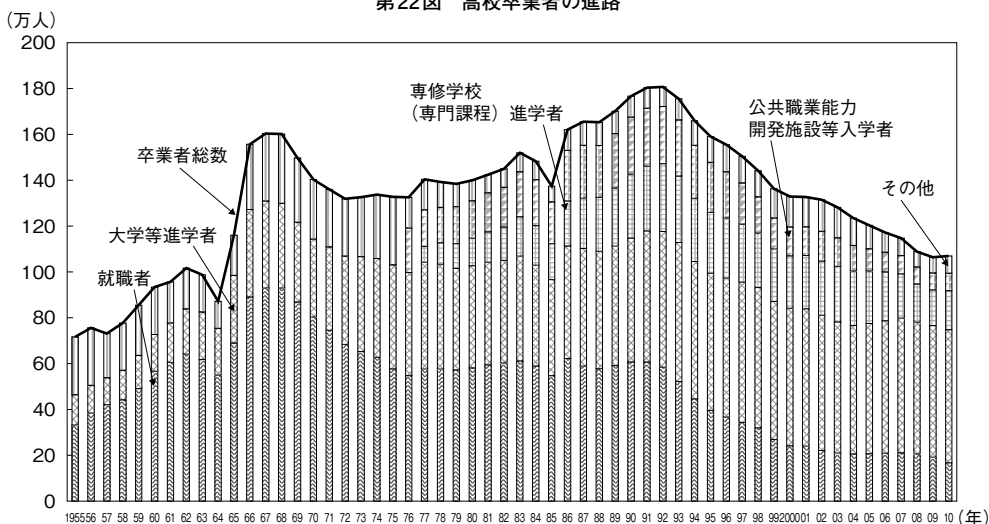
(単位 %))

卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1998年3月卒	86.8	96.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	79.9	93.6	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	73.6	92.1	83.2	100.0	84.0	91.1
01	72.4	92.8	84.1	100.0	86.8	91.9
02	64.4	89.7	83.3	98.3	90.2	92.1
03	64.3	90.0	85.0	95.7	89.6	92.8
04	61.9	92.1	90.3	100.0	89.5	93.1
05	66.7	94.1	92.5	98.5	89.0	93.5
06	72.3	95.8	91.8	96.7	90.8	95.3
07	76.4	96.7	93.8	98.8	94.3	96.3
08	74.6	97.1	93.7	99.6	94.6	96.9
09	63.3	95.6	91.8	100.0	94.5	95.7
10	52.0	93.9	87.4	99.5	88.4	91.8
11	53.7	95.2	86.1	98.5	84.1	91.1

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年3月末現在の状況。
 2) 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。

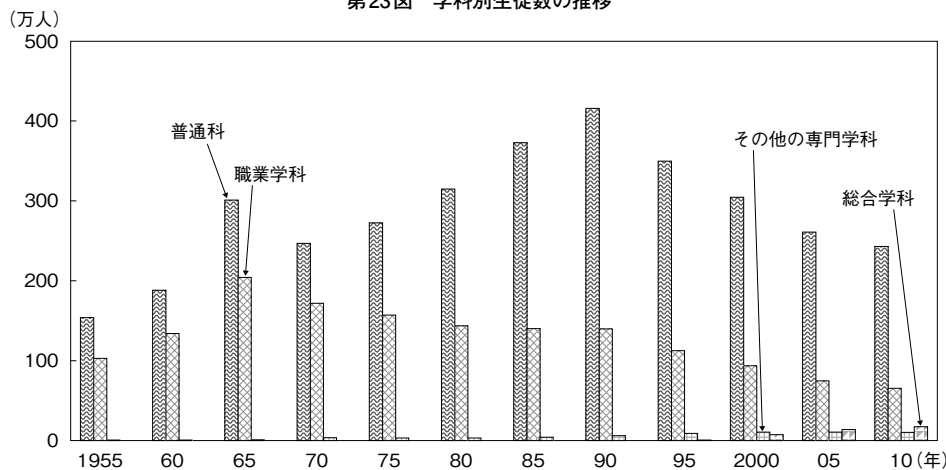
第22図 高校卒業者の進路



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 大学等進学者とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科、通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者を指し、進学しかつ就職した者を含む。
 2) 公共職業能力開発施設等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校及び公共職業能力開発施設の入学者を指す。
 3) 1975年以前のその他は、公共職業能力開発施設等入学者を含む。
 4) その他は、一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳、家事手伝いをしている者、進路未定が明らかな者等が含まれる。

第23図 学科別生徒数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 職業学科は、農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉を含み、その他の専門学科は、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科を含む。
 2) 総合学科は、1994年度より導入されたもの。

援体制を取ることは必ずしも容易ではなく、厳しい就職状況の中で、普通科の相対的に低い就職決定率につながっているおそれがある。普通科における就職希望者に対する就職指導の改善のためにも、キャリア教育の充実や相談・支援体制の整備を一般的に推進していくことが重要であると考えられる。

(大学卒業後の動向)

第24図により、大学卒業後の進路をみると、どの時期でも就職者が最も多いが、1990年代以降は、進学者やその他の割合も上昇しており、卒業者に占める就職者の割合は以前に比べ低下している。2010年3月卒業者は総数で約54.1万人、うち就職者は約32.9万人、進学者は約7.3万人、臨床研修医は約0.9万人、専修学校等入学者は約1.4万人、一時的な仕事に就いた者は約1.9万人、その他は約8.7万人となっている。就職も進学もしない者の増減は、卒業時の景気や雇用情勢に大きく左右されると考えられ、いわゆる就職氷河期と呼ばれ厳しい雇用情勢となった2000年前後のほか、2000年代末にも就職も進学もしない者の割合が上昇している。

(入学動向と進学動向の違い)

また、関係学科別入学者の状況をみると、1970年代、80年代から人文科学と社会科学への入学者が目立つが、大学入学者数が大きく増加した1990年代において、人文科学や社会科学への入学者は増加し、入学者に占める割合も1985年の53.4%から1997年には57.3%へと上昇している。2000年代に入り、社会科学を中心に減少したが、2010年でも49.6%と約半数を占めている。このように、近年ではその様相に変化がみられるものの、大学入学者は1990年代に社会科学や人文科学などの文系学科が中心となって増加してきたことがわかる。

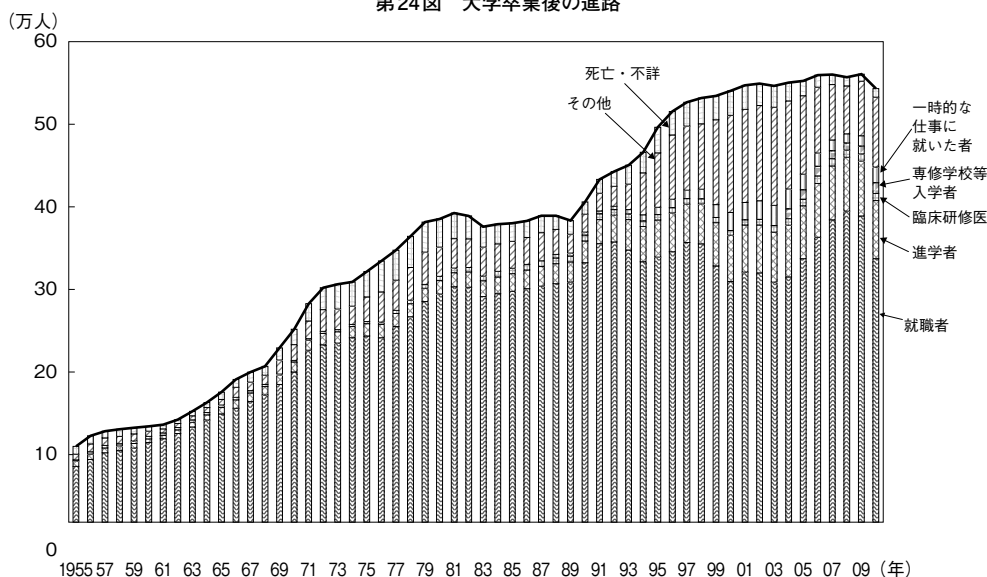
そこで、第25図により、大学学科間の入学動向と就職動向の違いをみると、大学進学率が上昇した1990年代以降、指標は上昇傾向にあり、入学動向と就職動向の違いが大きくなっていることがわかる。今後、大学は、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けて、教育課程上の工夫や有機的な連携体制の確保等、多様な取組を推進していくことが期待される。

(大学院進学における諸課題)

第26図により、就職も進学もしていない者の割合を大学院と学部の間で比較すると、理学、工学等では、大学院卒の方が学部卒に比べ就職も進学もしない者の割合が低くなっている一方、人文科学、社会科学、家政、芸術、教育では、大学院卒の方が学部卒よりも就職も進学もしない者の割合が高くなっている。

主に、文系学科では、大学院に進学したとしても、卒業後に就職先や進路が決まらない割合が高く、大学院で身につけた専門的な知識が、必ずしも社会的なニーズが高くない可能性がある。大学院進学率の上昇については、今までのように教育水準の向上の観点から評価するだけではなく、社会のニーズを踏まえて再検討される必要がある。

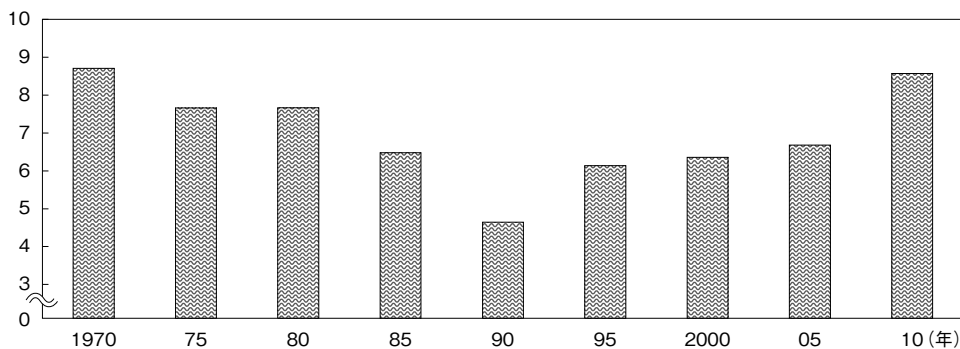
第24図 大学卒業後の進路



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 進学者とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者を指し、進学しかつ就職した者を含む。
 2) 臨床研修医は予定者を含む。
 3) 専修学校等入学者は、外国の学校の入学者を含む。
 4) 一時的な仕事に就いた者は1988年、専修学校等入学者は2004年からで、それ以前はその他に含まれる。

第25図 大学学科間での就職動向と入職動向の違い



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) ここでは、大学生の就職と入学の動向を比較した推計指標を用い、数値は、下記の式によって推計したもの。

$$X = \frac{1}{2} \sum |A_n - E_n|$$

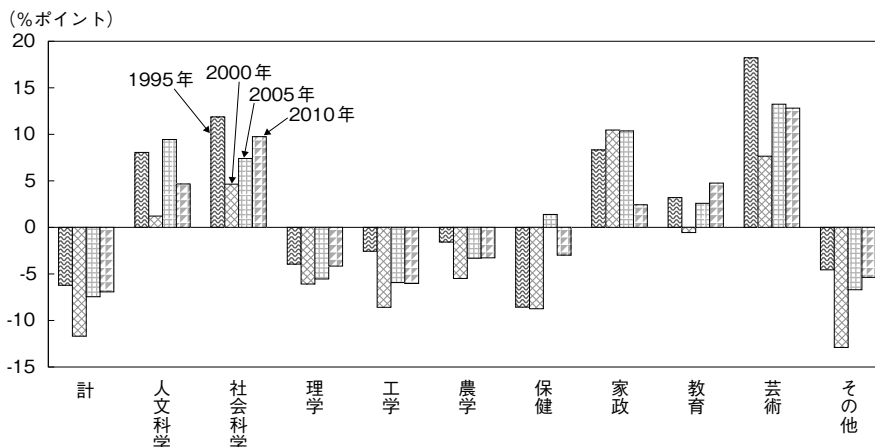
X: 推計指標

A_n : 当該年の3月における全就職者に占める各学科の就職者割合 (%)

E_n : 当該年の4月における全入学者に占める各学科の入学者割合 (%)

n: 大学学科数 (人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他)

第26図 就職も進学もしていない者の割合の大学院修士課程と学部間の比較



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 進学者、就職者、臨床研修医以外の者の卒業者に占める割合を就職も進学もしていない者の割合とし、各学科ごとに大学院修士課程及び大学学部の別に計算し、大学院修士課程の割合から学部の割合を減じて指標化したもの。